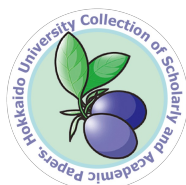




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	改良主義的經濟政策の批判
Author(s)	濱田, 康行
Citation	中小企業季報, 2008(2), 10-17
Issue Date	2008-07-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34604
Type	journal article
File Information	hamada.pdf



改良主義的経済政策の批判

濱 田 康 行

〈抄 録〉

ロンドンで発行されている『Economist』誌が、日本経済が痛んでいるとしてJapanなる見出しの特集記事を掲載した。日本の痛みは、低所得の人々の増大、地方と東京の格差の拡大、そして中小企業の苦境の深刻化の三つだが、これらを激化させたのは小泉時代に始まった市場原理主義信仰に基づく改良主義的経済政策であった。それらは何をどう間違えたのか。諸政策の総括を試みる。

1. はじめに

世界が日本経済を見る眼は悪化している。スイスのIMD（ジュネーブにある経営大学院）が毎年発表する競争力ランキングでは、日本は22位（2007年）。一昨年に比べれば少し上昇したものの中国（17位）よりずいぶん下にある。なにしろ、初回（20年前の1989年）には日本は第1位、このところずっとトップのアメリカが2位であったのだから、世界の中での日本の評価が下がっていることは否定できない。サブプライム問題という“妖怪”の影響をみても日本の資本主義の弱まりは明らかだ。発信源のアメリカよりも株価の下がり方は大きかった。

ロンドンのエコノミスト誌は、日本経済特集に、JAPANと痛みを示すPAINを組み合わせ、JAPAINという見出しをつけた¹⁾。もっとも、どこがPainかについての同誌の指摘はやや的外れで、私達、日本の経済学者を少し安心させてくれたのだが、イギリス風のジョークのネタにされた事は、日本経済の弱まりがヨーロッパでも十分に認識されている証明であろう。

日本の弱体化は、経済だけではないのかもしれない。来日した中国の元首の胸の張り様と、ギョーザ問題ひとつ口に出出来ない日本側をみると、政治的にも劣化しているようだ。さらに、文化的にも日本の後退が始まっているのかもしれない。ここでは、経済の後退だけを対象として考察するが、背景には日本全般の弱体化を意識していることを記しておきたい。

2. 改良主義

事の発端は、小泉首相という改良主義的政治家が、彼の政権時代に展開した諸経済政策にある。それらは規制緩和であったり、民営化であったりと、時と舞台によって発現形態を変えたが、その根底にあるのは“資本主義は競争によって純化・強化される”という市場原理主義への信仰であった。市場でプレーヤーが競争を展開すれば、その事で資本主義は強く美しくなるというのは、あまりに単純であるが、政権のブレーン達は積極的にこれを支持した。彼らは、問題は日本経済の構造にあり、その改革・改良により事態を打開できると考える。しかし、構造と

濱田 康行（はまだ やすゆき）、北海道大学経済学部教授

1) Economist, Feb23-26,2008

は何かについて十分な展開がない。1940年体制とか、戦後のレジームとか言うだけで資本主義の内的構造への考察がないから、結局のところ彼らの目指すものからしても逆効果の“改良”で終わるのである。

政策遂行者達の根本的な考えは、市場を整備して完全なものに近付ければ市場の持つ浄化作用、不効率なものを排除する作用が働くという考えである。この前提には、現状が汚れ、かつ非効率であるという認識があるが、当時は都合の良い事に“不良債権”とか“非効率経済”という言葉が流行していたのである。不良といわれて、その改善・改良を志向しないものはいないから、不良債権処理は市場原理主義の先兵として誰にも反対されることなく推進されることになった。

しかし、この純化思想には問題があった。根底にある資本主義の理解があまりに単純・平面的なのである。

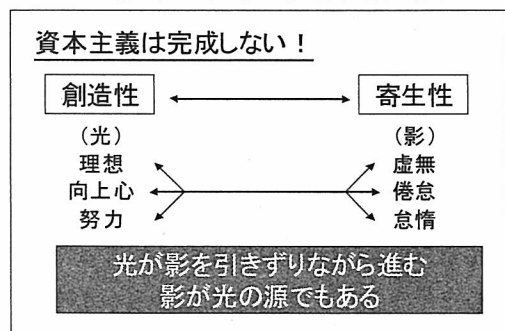
資本主義は人間の欲望をエネルギー源とする経済だ。欲望は無制限であり無秩序だから、これに基づいていて、かつ調和する世界は描きにくい。唯一の例外は“アダムスミスの世界”だが、それには個々の欲望が衝突しても、それが“見えざる手”で調和に導かれることが必要だ。しかし、そうなるには個々の人間の完成、他人に同情を持ち得るような人格形成が前提である。これは、おそらく教育の問題でもあるが、日本の現状は調和より無秩序に傾斜している。マルクスの描くように、資本主義がある階級が他の階級を搾取する社会だとしたら、美しさや調和を見出すのはさらに難しい。人が社会を形成して生きていくのに、社会のどこかに貧困を前提にし、その上に立ってしか繁栄できないのなら、それは永続的調和ではあり得ない。

3. 資本主義私観

資本主義はふたつの魂を持つ二元的な世界である。二元とは、創造性と寄生性である（図1）。創造性は光の面である。理想を持ち、常に向上心がある。ひとつの目標を達成するとまた次に向かって努力する。ここには希望がある。大学の新入生、企業を始めた人、サラリーマンでも第一希望の就職先を得た人々を見れば良い。司馬遼太郎の描く『坂の上の雲』を見続ける人々である。資本主義の初期には、こうした向上心には必ず禁欲主義が伴った。資本を蓄積するには消費が過大になってはならないからである。

逆の極には寄生性がある。こちらは影の面である。希望や理想に代わって虚無があり、努力の代わりに怠惰があり、向上心の代わりに倦怠がある。しかし、ここにはひとつの知恵がある。それは、明るくて創造的なものに寄生することである。

図1：創造性と寄生性の概念図（濱田作成）



それぞれの国のそれぞれの時代の資本主義は、この両極を左右の終点とする線上のどこかに位置する。一般的に言えば、資本主義の成長とともに寄生性にシフトする。そして停滞に向かう。寄生の極に近づいた時に停滞がやって来る。停滞の程度がどのくらいになるかは寄生する資源をどれだけもっているかに依存する。イギリス

経済が創造性を失ってから“イギリス病”が発現するまでに少なくとも半世紀以上を要したのに、日本病はすぐに現れた。それは蓄積の違いである。

寄生性についてもう少し述べよう。それには様々なレベルがある。外面的にわかり易いのは、ある国が他の国に寄生するというもので、典型的には宗主国と植民地の関係である。国内的なレベルでは、工業が農業に寄生する（労働力の供給源として）、工業の内部で大企業が中小企業を下請けにして寄生する等である。現代の寄生性は複雑であり、当該組織の立場、位置関係だけでは規定できない。大企業や官僚制の中にも創造的な部分はあるし、零細企業の中にも寄生的な部分はある。

寄生性は文化面にも現れる。バブル経済は短期間で大金を得ようとする心情が支えた。本来、創造的であるべき若者からパラサイト・シングルが生まれ、子育ては損と割り切る夫婦が増える。創造は苦であり寄生は楽であるから富の蓄積とともに寄生性が増大する。しかし誰の目にも明らかのようにこれには限界がある。誰もが創造性を失ったら社会は過去の財産を食い潰しにいくより他にない。

忘れてならないのは、このふたつの性格がいつも対立するばかりではないということだ。光は陰を生み、そして陰が光を生むという関係がある。いわば光と陰の弁証法である。非効率から脱しようという運動は非効率の現状認識から生まれるし、不良債権からの脱出志向は不良債権が蓄積した状況から生じる。蓮の花は泥の沼から生長する。

創造性と寄生性の共存こそ資本主義を粘り強く力強くしたものだ。これを見抜けなかった点では小泉政権のブレーン達もかつての社会主義

のリーダー達も同じである。彼らは一直線に美しい世界をめざそうとする。蓮池の泥をさらいにかかるのはまさに理想主義者の所業だが、それでは蓮の花は咲かないのである。

不良なものは美しい資本主義の崇拜者には我慢のならないものだから、当然、これを排除しようとする。だから不良債権が真っ先にやり玉にあげられた。しかし、不良債権は歴史的に形成されたもので簡単に処理できるものではない。不良債権を他に売却しても、それはたらい回しにすぎない。証券化すれば不良債権が解消するというのが幻想だったことはサブプライム問題でも示された。実際にも、日本の銀行の不良債権は、2004年頃からの景気回復で銀行に収益がもたらされたことにより初めて解消したのである。一部の銀行はまだ公的資金を返済していない。

実は不良債権処理は難しいから、不良を出した金融機関の処理・処分が横行した。これは金融庁という官庁の強化に役立ったのである。それは街から不良を追い出そうとするのに似ている。しかし誰が不良かの認定は官庁が下したもので、それはある時点での一方的な判断でしかない。

不良債権処理→健全な金融機関の再生→順調な資金供給→日本経済の再生というシナリオが盛んに宣伝されたが、いくつかの→に疑問があった。現時点では不況と日本銀行の金融緩和策により、銀行には貸出余力がある。不良債権があるので貸せませんという銀行は少ないはずだ。100の預金を全額貸し切っていれば、返済がなければ新規の貸出ができないのは自明だが、現状はそうなっていない。どの金融機関も実際には資金の運用に困っており、取引先に無理やりに借りてもらっている例もあるくらいだ。不良債権を処理して“健全”にならないと貸し出し

ができないという理屈は“美しい資本主義”の押しつけである。

金融機関が不良債権を処理しようとする利
益で埋めるか資本金で埋めるしかない。前者は
既に行われているのであるが、実はこの利益に
は超低金利によって預金者から金融機関に移さ
れた移転所得がかなり含まれている。だから痛
みを我慢する側に預金者もいることになる。銀
行は預金者に寄生している。資本金で埋めると
いうのは、おそらく現状では公的資金の他には
考えられないし、現にそうだったが、その場合
は政府に寄生している。

小泉政権は、改革、再生、創造、健全化など
の言葉を好んで使った。それは美しい資本主義
を飾るまさに麗句であるが、人々をこれに反対
させないという以上の実質はなかった。

4. ベンチャー運動の挫折

改良主義的政権が残したひとつの遺産がある。
それは、ベンチャー企業を育てようという運動
である。彼らは、光の方向をみて単純にベンチャー
を志向した。頭の中にはシュムペーターの創造
的破壊という言葉が浮かんでいたに違いない。

ベンチャー志向は、既存の大企業体制への失
望から生まれたという点で、陰が光を生んだ図
式があてはまる。しかし、光のベンチャー運動
にもちゃんと陰はある。それは一方の極に成功
したベンチャーがあれば他の極にそれに吸着し
ようとする一群が育つことである。ベンチャー
運動もまた資本主義と同様に創造性と寄生性の
相互運動として展開した。だからそれは時に輝
かしく、そして時に陰鬱であった。この不可分
のふたつの面を、一個の個人が見事に体現して

見せてくれたものがホリエモンだろう。いまで
は彼を追い落とした側が正義の表情を保ってい
るが、果たして彼らは光の側にいるのだろうか。
選挙でホリエモンの応援演説をしたのは時の総
理だった。

ベンチャーブームは、ついでに言えば、ホリ
エモン事件をきっかけに急速に萎んだ。もとも
と国策が支援した運動だけに、人為的なブーム
が何度かつくられた。しかし日本のベンチャー
運動は第3次、あるいは第4次ブームを最後に
日本という舞台から消え去ろうとしている。こ
の反転の真の背景は、日本の景気回復が大企業
の復活によってなされたという旧体制の自信で
ある。大方は労働力を削減するというリストラ
での復活だから胸を張れるものではないが、景
気回復はホンモノで、もはやベンチャーなどと
いうものに期待しなくてもよくなった。少なく
とも政策の大筋を決める人々はそう考えたのだ
ろう。しかし、寄生性は独占化した資本主義の
もとで著しくなる。寄生している側がいかに活
気を取り戻しても、それが資本主義の創造性を
再生させることはない。

ベンチャーキャピタル、つまりベンチャー企
業に資金供給する機関も急速なベンチャー離れ
を起こしている。この傾向は、欧米で先行して
生じ、いわゆるPE化（Private Equity）として
知られているものである²⁾。

ベンチャーはそう簡単に発生しない。また育
成に時間がかかる。そして一件当りの投資額は
大きくない。しかし世界のVCファンドが集め
ている資金は先進国と石油産出国の金余りが反
映して巨額である。日本のベンチャーキャピタ
ルは1,000億円のファンドをいくつも組成した

2) PE化はヨーロッパ、特にイギリスで進展した。Keith Arundale, “Raising Venture Capital Finance in Europe”, London 2007. また、参考文献6を参照。

が、これが一件一億円程度のベンチャー投資で消化できるはずがない。彼らは、PEという言葉を入力し、彼らが実際に行っている様々な投資活動にこの言葉を冠したのである。

こうした傾向に拍車をかけたのが、ベンチャー投資の出口たるべき新興市場の低迷である。低迷現象は価格にとどまらず、これらの市場の生命線たるべき公開企業の数の減少としても現出している。現状では日本のこれらの市場は死んでいる。新興市場間の統合は、これらの状況を打開するために必要な対応なのだが、証券業界の古い因習がこれを阻んでいる。これは光を陰が止めている図式である³⁾。

5. 規制緩和と中小企業

改良主義のひとつの政策的売り物は規制緩和であった。これは、“規制緩和でニュービジネスが誕生する”などというように、すぐ前で述べたベンチャー運動を促進する意味からも推進された。

規制の背後にはこれを守るための行政機構がある。だから単純に言えば、規制をなくせば行政機構は不要となる。つまり、日本という国に即して言えば役人の数が減る。しかし日本ではこうならなかった。その理由は、日本の官僚機構の生成史に見出すよりないが、ここでは規制緩和の結果として生じたことを示しておこう。

この政策を展開した人々に敬意を表するため述べておくと、日本では2000年の前後に広い分野にわたって規制緩和が行われた。では、それによって多くのニュービジネスは誕生したのか。答えはそんなに“多くない”のである。もちろん、個々の企業の発生は日本の資本主義ほ

どの規模になれば当然いつもある。しかし、いつも以上にあったかというところかなり疑問である。逆に、規制緩和を利用して大企業がニュービジネスを始めた例は多い。その典型は、情報通信分野だろう。NTT（旧電電公社）の独占を破る規制緩和がなされた。そして、新たな競争者として出現したのは京セラとかJRという大手であった。もちろん、これらの大企業の裾野に多くのソフトウェア、コンテンツ系のベンチャー企業も誕生したが、その多くは2000年のバブル崩壊で消え去った。

職業安定所（ハローワーク）の業務に関する規制が緩和されて出現したのが人材派遣業だが、これも現在の結果をみればほとんどが大手である。金融分野でも規制緩和は鳴り物入りだったが、実は金融ベンチャーの出現は少ないのである。もちろん、金融商品の企画・設計に関してはベンチャーと呼ぶべきものが出現しているが、これはソフトウェアに分類した方が良いものである。リサイクル分野でも、設備投資の金額が大きいため小企業の姿はあまり見かけない。太陽発電、バイオマスなどのエネルギー関連でも同様の理由からベンチャーは極めて少ない。だから日本の規制緩和は大企業のためになったが中小企業の発生には貢献したとは言い難い。

6. 市場化テスト

規制緩和と似たようなものに市場化テストという“実験”があった。これは、お役所の運営している施設などを試しに民間にやらせてみるという事だ。PFIとか指定管理者制度なども同様の試みである。2005年頃から各地で実施された。

3) ようやく大阪証券取引所をジャスダックの統合が決まった。両者とも株式会社であるが、一時はジャスダック側が拒絶するなど混迷した末である。

市場化テストの結果はどうだったか。結論を言うと、テストに参加した民間企業にとってあまり利益はなかった。民間の場合、利益が少ないと撤退もあり、その時、官が仕事をやめていけば公共サービスに空白が生じる。多くの事例は入札だが、これに元々やっていた官は参加せず、かつ最低価格をかなり下げて提示する。官は不戦敗を決め込み、民のタタキ合いに期待する。これは権力・利権を利用した寄生性の一種だ。参加する企業は、まず損でも応札し、市場の独占を達成してから元を取る戦術を採る。だから、消費者にとって、あるいは住民にとって長い目でみて有利になるかどうかはわからない。市場化テストにも前に述べた規制緩和にも中小企業枠が必要だったというのが当面の結論である。

7. 民 営 化

民営化の最大のイベントは言うまでもなく郵政民営化であるが、これはテーマが大きすぎるので、ここでは政府系金融機関の民営化に限定して取り上げよう。

政府系金融機関は2008年10月までに、ほとんどが再編・統合の上、民営化される。小泉政権の見事な実行力というよりないが、これがもたらすものは何か。

民営化推進論の問題点は、資本主義がすべて民営でやれるという幻想だ。よく観察すればわかる事だが、資本主義経済には三つのセクターがある。それは、必ず公共であるもの、次に営利企業がやるべきもの、最後に公共でも営利でもない分野、つまり協同組織やNPOである。金融は資本主義経済を支える二本柱のひとつであるから、この三つのセクターの論理が適用されることに疑問はない。もちろん国によって、公的セクターの大小、協同組織の大小など様々だ

が、すべてが営利・民営の金融機関だけという先進国はないはずだ。

民間でやれないことはない。これが民営化論者の変わらぬ主張だが、果たしてそれは本当だろうか。

しかし、すべて民間に任せてしまうと具合の悪いことが起こる。なぜなら、民営企業が依拠しているものに次の二つの原理があるからである。ひとつは利潤原理（つまり利益の生じないことはしない）、もうひとつは時間原理（ある一定期間に利益をあげる、つまり長期間は待てない）である。

教育の世界、医学部を例に考えよう。医師を養成するにはお金がかかる。それを、教育を受ける側に負担させれば巨額な授業料になる。しかし、これだけだと富裕な家庭からしか医師は育たない。しかし、利潤原理と時間原理を外すと他の可能性が広がる。旧国立大学の医学部では学生一人当たりでみれば収支は赤字である。だが、彼らがやがて良い医師となり、医学・医療の発展に貢献すれば社会的採算は合うし、高額所得者となって多くの税金を納めれば財政的採算も合う。利潤原理と時間原理からの解放があればこそである。他方、富裕な個人病院主の子女が高額な授業料を払って純民間ベースで教育を受ける場合もある。利潤原理で動く部分と、それを外した公共原理で動く部分が適当に混ざり合って全体的な顧客満足が得られるのである。

8. 金融と中小企業

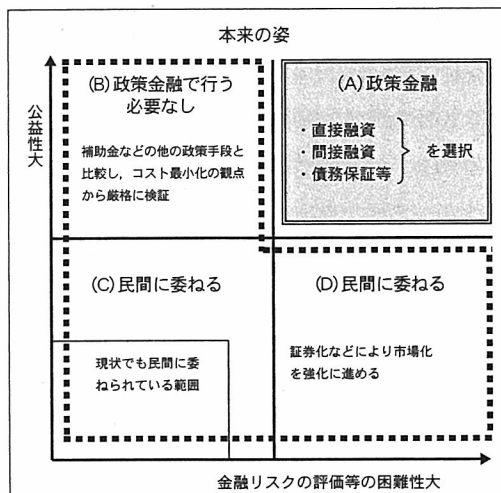
小企業があったとしよう。この企業が育つかどうかはわからないが、小企業が日本の企業の99%を構成し、この大群の中から成長企業が出てくることは事実である。急成長しなくとも、その企業が従業員を安定的に雇用していればそ

れなりに貢献はしている。この小企業に資金を供給できるかどうか。利潤原理でやれる場合もあるし、そうでない場合もある。だから小企業分野では民営と公的セクターの金融機関は双方とも存在することが必要だ。ただ、ここで注意すべきことがひとつある。利潤原理でやれるなら民間金融機関、そうでないなら公的機関というように線引きをしてしまうと後者は成立しなくなる。そもそも企業の将来はわからないから実は線引きができない。さらに、利潤原理に合わないものだけを集めると、それを対象とする金融機関も利潤原理ではやっていけなくなる。だから、利潤原理の適応する分野で両者は競争することになる。そうでなければ、後者は純然たる国営・公営として損失は政府が補填することになければならない。しかし目下の日本の情勢は、国営・公営であることの非効率(なぜそうなのかは後に述べる)と、国の財政危機で公営機関への補助金を出せないというものであるから、住み分けはできないのである。可能な選択は、公的セクターと民営がだいたいフィールドを決め、利潤原理対象の一部分を競争フィールドとしていくことである。よく、公的機関が自らのフィールドを荒らしているという不満を民営側から聞くが、それは自らの競争能力の貧弱さを表明しているようなものだ。もちろん、競争する以上、条件の平等(イコールフッティング)は守らなければならない。

以上のように金融分野での公共性の必要は簡単な論理なのだが、にもかかわらず、日本の政府系金融機関がいともあつけなく民営化攻撃に屈してしまったのは、彼らの側にも原因があった。それは、政府系金融機関が“民業補完論”にこだわり続けたからである。補完とは完全でないものを補うの意だ。だから、あるものがや

がて完全になるなら、その時、補完は不要となる。改良的論者は、資本主義は完成すると考えているのであるから、彼らに補完論で立ち向かえないのは明らかであった。民業はいつまでも不完全である事、資本主義は決して完成しない事を主張すべきであった。彼らは、民業補完を看板にしたため、これは民業で可能ということになると、次々と追い込まれることになった。図2は渦中にあった政策投資銀行が経済財政諮問会議に提出したものである。

図 2



(資料) 経済財政諮問会議
「政策金融の抜本的改革に関する基本方針」(H14.10.7)
「政策金融改革について」(H14.12.13)

9. あとがき

改良主義的諸政策を批判ばかりしていても仕方がない。当時の金融担当大臣の口癖は“対案を示せ”なのだから。

将来を考える大前提として二つの確認をしておこう。ひとつは、日本経済に象徴されるように、経済体制として資本主義が決して順調ではないことである。2000年以降の何度かの景気回復をみても、それは創造的というより、リストラ、再編によるものであり、人々と中小企業へ

の“しわ寄せ”の賜物である。他のひとつは社会主義体制が事実上崩壊したという事だ。ソビエト型の中央集権型が理論的に誤りであったかどうかはともかく、実験は失敗したという事実だ。この失敗が人々を失望させ、社会主義への期待が消滅したことだ。

この二つの基礎的事実をもとに、当面の将来を設計するというのが、現代の社会科学のひとつの役目であろう。当面のと言ったのは、社会主義に代わる未来体制を描く事が出来ないからである。それは人類の知恵の中にまだ現れていない。

私達の世界には、数百年生きてきた資本主義の樹がある。これは相当に衰えたけれどもこれに代わって巨大な“生産力”を保証してくれるものは当面ない。人類が物的な豊かさをこれからも求めていくとすれば、この大木に勝るものはない。しかし、世界史の中で寿命のないものはない。だから近未来への構想として二つの提案を示しておきたい。まず若木の植樹は欠かせない。この方策の象徴がベンチャーの育成だ。それは資本主義の若返り運動であり、必ずしもベンチャーなどという軽薄な言葉を使わなくても各国で実施されていた。ベンチャー育成の運動を後退させること、つまり、これらの企業の成長を既存の大企業が阻害する（ベンチャーいじめ）することは、資本主義の尺度でみても“反動的”である。

第二の提案は、協同組織とかNPO、そして公的セクターの存在意義と存在場所を確認することである。オール資本主義ではうまくいかないことは歴史が証明済みだ。それを推進しようとした改良主義的諸政策がことごとく失敗し、それどころか日本経済の痛みを増幅していることをみる必要がある。

おそらく、日本の資本主義はもはや一流では

なく、某大臣の国会発言にあるように劣等になった。市場原理主義者は純化理論で再び優勢を取り戻そうとするだろう。しかし、それは一層の劣位の人々・組織にさらなる皺寄せをもたらすであろう。

劣位に落ちたことをきっかけとして、新しい人類生存の体制を世界に示してこそ、日本は歴史の中で真の先進国たりうるのではあるまいか。

〈参考文献〉

- ①拙稿「規制緩和とビジネスチャンス」、『商工金融』第55巻第7号、2005年7月
- ②——「政策金融機関は本当にいらないのか」、『金融ジャーナル』第47巻第2号、2006年2月
- ③——「政策金融機関の見直し」、『金融ジャーナル』第48巻第12号、2007年12月
- ④——「金融機関の公共性」、『現代の金融と地域経済』下平尾勲編著、新評論、2003年2月
- ⑤——「規制緩和はビジネスチャンスか?」、『信用組合』第53巻第4号、2006年4月
- ⑥——「ベンチャーキャピタルの新しい軌跡」、『金融ジャーナル』第48巻第5号、2007年5月
- ⑦——「協同組織金融機関の社会的意義」、『ファイナンシャルコンプライアンス』第38巻第4号、2008年4月
- ⑧——「協同組織金融機関の現代的意義を考える」、『農林経済』第9687・合併号、2005年4月
- ⑨——「資本主義の海に浮かぶ共済の船—協同組合共済の戦い方を考える—」、『共済と保険』1月号、2008年1月
- ⑩——「資本主義における協同組織の意義」、『信用金庫新聞』2008年1月1日
- ⑪——「日本の危機と協同組合・共済の役割—『協同組合共済』の守り方—」、『共済と保険』12月号、2006年12月